

平成24年6月22日

長野県立大学薬学部構想

1. 社会的背景

近年、先進国と呼ばれるアメリカやEU諸国の失業率が増加し、とりわけ若年層の失業率は社会不安の域に達し、その改善は遅々としてはかどっていない。雇用のベースとなる仕事そのものが先進国から人件費の安い発展途上国に流れているからである。このような構造的な傾向は今後も継続するものと考えられる。

わが国もその例にもれず、多くの企業が海外移転する中、国内産業は発展途上国の追い上げにあい苦戦を強いられている。代表的産業であるエレクトロニクスや自動車とてその例外ではない。先端技術であるパソコン、半導体はもとよりテレビにおいても急速に競争力を失いつつあり、業界ではリストラが常態化している。自動車も国際競争の激しさに圧され、関連企業の倒産は増加している。加えて、近づく電気自動車の時代にはクルマに必要な部品数が1～2割程度で済むため、倒産企業は激増することが予想される。

このような現象は不況、失業の形となってわが国を覆うことになり、長期のデフレ下、すでに若年層の3分の1が非正規雇用という厳しい状況を作り出している。

2. 長野県立大学の学部選定の視点

(1) 長野県の現況と成長産業の必要性

長野県には製造業が多いが、その多くが下請け的な業態であり、それゆえ親企業の海外展開に伴い、すでに400社以上が海外移転に踏み切り、需要減、雇用減をもたらしている。長野市を例にとると、富士通、三菱両社の撤退縮小は1万人の雇用減と大幅な税収減をもたらし、県都でありながら税収は4位に低下している。これはまた中心市街地衰退の大きな要因となっている。

このような厳しい現実を直視するとき、地域に根ざした成長産業の育成とブランドイメージの確立は地域の発展、繁栄の絶対的条件である。県民益の視点に立てば、県立大学学部の選定に当たってははかる要件こそが最重要視されるべきものである。

(2) 県内各大学との関係

県内に設置されている大学は国公立の区別なく、すべて長野県の大切な財産である。それゆえ県立大学は、すでに設置されている学部学科との競合重複は避け、新しい分野を目指さなければならない。このことは公立大学設置の際の基本的条件である。少子化が進み、私立大学では学生募集に多大な努力を傾注している。かかる私立大学の経営に悪影響を与えることなきよう最大限の注意を払わなければならないことは言うまでもないことで、官業による民業の圧迫は許されることではない。

逆に県内の各大学は互いが強みを持ち寄って協力し、共同で地域全体に深く大きく貢献し、地域に支持され愛されることが期待されているのである。このような見地からすると、設置される学部、学科は、これまで県内には存在しない学部、学科であり、県内大学学部と広範に強い連携をとり、新分野を開拓するリーダー的存在となることが望ましい。

(3) これまでの議論との関係

長野県では、これまで県立大の4年制化について議論を重ねてきた。その経緯は当然尊重すべきものである。その論議の中で特徴的な方向として

(Ⅰ) 語学力を重視した教育

(Ⅱ) ビジネスセンスの涵養

が好ましいものとして期待されている。ごく当然な指摘である。

一方、リーマンショックやEU諸国の動揺など、外部環境の激変の影響は十分に考慮されてはいないし、長野県の成長戦略についての議論も欠けている。それゆえ「個別の学部学科の是非の前に、県内ではどんな人材が求められているのかの議論がある

べきだ」という私立大学グループの指摘は傾聴に値することである。地域社会がどのような人材を求めているのか、地域が望む人材にはどのような能力が期待されるのか、それは長野県が置かれている実情を把握し、どのような未来像を持っているかに大きく依存している。

3. 薬学科設立の妥当性

上記の諸条件を満たす最もふさわしい学科として薬学部が考えられる。以下はその要約である。

まず長野県立短大との関係であるが、県立短大ではこれまで食物、栄養、健康というキーワードで表される専門教育が長きに亘って展開されてきた。これら専門群の延長線上に薬学があり、その意味で短大の発展強化として薬学部が対象となるのはごくごく自然なことである。これまで積み重ねられてきた専門についての研究教育はより発展強化された形で薬学部の中で生き続けることになる。教養科目や語学などの基礎教育もそのまま薬学部で高度化され、長期に亘って培われてきた伝統や特色も損なわれることなく継続、発展していくこととなる。国公立薬学部には優秀な学生が確保しやすいことも好都合なことである。

また信州と薬学とのかかわりであるが、これは徳川時代にさかのぼる。徳川吉宗の頃、日本の3大薬草栽培地は大和(奈良県)、越中(富山県)と信州(長野県)であった。明治以降、近代薬学の進展によって漢方は序々に衰退していったが、近年にいたり、漢方薬の有効性が医学的、客観的に実証されるに従い急拡大で成長し、世界全体では10兆円、国内では1200億円の巨大マーケットを形成するに至り、その拡大傾向は今後ますます続くものと予想されている。すでに多くの薬草、生薬の価格は上昇し、入手困難なものも現れている。したがって薬学部が設立されると、薬草栽培が全県的に拡大し大きな産地が形成されることが期待され、雇用や所得の改善に資するものと考えられる。それゆえ可能な限り早く薬草、生薬の信州ブランドを確立することが望ましく、

そこにこそ薬学部設置の最大の戦略的価値がある。

次いで各大学との関係であるが、薬学部と協力関係が築ける学部学科は多い。医学部、農学部は当然のこと、工学部、理学部、経済学部など、ほとんどの学部が協力関係をとらう。すでに工学部、繊維学部では、来るべき長寿健康社会をにらみ食品加工や植物工場分野に進出しており、薬学部ができること連携によってさらなる発展がもたらされることになる。県立大学薬学部が設置されると、県内国公立大学とネットワークを形成し、企業、官庁と緊密に協力して新産業の創生、県民の福祉向上、有能な人材の育成など、大きな複合的な貢献が期待できる。

またこれまでの議論で指摘されている語学やビジネスに強い人材の育成のためには、カリキュラムのなかにグローバルビジネス、会話やインターンシップの講義および演習を充実させること、また1年間の海外留学を義務づけるなどの工夫を施し、独立心旺盛で広い視野に立って柔軟な思考のできる人材の育成を図ることが出来る。これによって薬学関連の専門能力を有した上に、語学やビジネス感覚に富む人材を長野県内に養成し、もって地域を支える中核的人材の宝庫を形成しようとするものである。

4. 学部学科構成

(仮称)長野県立大学薬学部

薬学科(6年制) 80名

食品科学科(4年制) 40名

設立費用(6年間、約30～35億円、校舎は現存のものを活用)

(注) 食品科学科は他の学科に編成することも可能(例えば国際教養学科、薬品科学科など)

県内大学との連携

長野県立大学薬学部－(連携)－県内国公立大学